

図表索引

第Ⅰ部 労働経済の推移と特徴

第1章 一般経済の動向

第1-(1)-1図	名目・実質GDPの推移	8
第1-(1)-2図	実質GDP成長率の寄与度分解	8
第1-(1)-3図	産業別・企業規模別にみた業況判断D.I.の推移	10
第1-(1)-4図	主要産業別にみた業況判断D.I.の推移	10
第1-(1)-5図	全産業活動指数・鉱工業生産指数・第3次産業活動指数の推移	11
第1-(1)-6図	企業の経常利益の推移①（製造業）	12
第1-(1)-7図	企業の経常利益の推移②（非製造業）	13
第1-(1)-8図	非製造業の主要産業別にみた経常利益の推移	13
第1-(1)-9図	設備投資額の推移等	14
第1-(1)-10図	企業倒産の状況①	15
第1-(1)-11図	企業倒産の状況②	16
第1-(1)-12図	企業の休業業・解散の状況	16
コラム1-1-①図	仕入れ価格D.I.と販売価格D.I.の推移	17
コラム1-1-②図	価格競争に巻き込まれていると感じている企業の割合	17
コラム1-1-③図	マークアップ率の国際比較	18
コラム1-1-④図	単位労働費用（ULC）上昇率の国際比較	19

第2章 雇用・失業情勢の動向

第1-(2)-1図	有効求人倍率と完全失業率の推移	22
第1-(2)-2図	地域別にみた有効求人倍率と完全失業率の推移	23
第1-(2)-3図	我が国の労働力の概況（2021年）	24
第1-(2)-4図	労働力に関する主な指標の推移①	25
第1-(2)-5図	労働力に関する主な指標の推移②（2019年～2021年）	27
第1-(2)-6図	労働力に関する主な指標の水準の比較	29
第1-(2)-7図	男女別・年齢階級別にみた労働力率の推移	30
第1-(2)-8図	雇用形態別にみた雇用者数の推移	31
第1-(2)-9図	年齢階級別・雇用形態別にみた雇用者割合の推移	32
第1-(2)-10図	産業別にみた雇用者数の動向	33
第1-(2)-11図	男女別・雇用形態別にみた雇用者数の動向	34
第1-(2)-12図	男女別・産業別・雇用形態別にみた雇用者数の動向	35
第1-(2)-13図	非正規雇用から正規雇用への転換	36
第1-(2)-14図	不本意非正規雇用労働者の割合・人数の推移	37
第1-(2)-15図	非正規雇用を選択している理由別にみた非正規雇用労働者数の動向	38
第1-(2)-16図	障害者雇用の概観	39
第1-(2)-17図	外国人労働者の概観	40
第1-(2)-18図	求人・求職に関する主な指標の推移	41
第1-(2)-19図	雇用形態別にみた求人・求職に関する指標推移①（正社員）	42
第1-(2)-20図	雇用形態別にみた求人・求職に関する指標の推移②（パートタイム）	43
第1-(2)-21図	雇用人員判断D.I.の推移	44
第1-(2)-22図	産業別・雇用形態別にみた新規求人数の動向	45
第1-(2)-23図	職業別にみた新規求人数の動向	46
第1-(2)-24図	産業別にみた新規求人数の動向	47
第1-(2)-25図	高校・大学等の新規学卒者の就職（内定）率の推移	48
第1-(2)-26図	転職者数の推移等	49
第1-(2)-27図	産業別にみた労働移動の動向①（全体の状況）	50
第1-(2)-28図	産業別にみた労働移動の動向②（同一産業・他産業からの移動の状況）	51
第1-(2)-29図	産業別にみた労働移動の動向③（産業間の移動の状況）	52
第1-(2)-30図	男女別・年齢階級別にみた完全失業率の推移	53

第1-(2)-31図	年齢階級別・求職理由別にみた完全失業者数の推移	54
第1-(2)-32図	年齢階級別・失業期間別にみた完全失業者数の推移	55
第1-(2)-33図	男女別・年齢階級別にみた完全失業者数の動向	57
第1-(2)-34図	男女別・年齢階級別にみた非労働力人口の動向	57
コラム1-2-①図	雇用失業率と欠員率の推移（UV分析）	61
コラム1-2-②図	就職率と充足率の推移	62
コラム1-2-③図	労働市場におけるミスマッチの推移	63

第3章 労働時間・賃金等の動向

第1-(3)-1図	月間総実労働時間の内訳の推移	66
第1-(3)-2図	月間総実労働時間の増減要因	67
第1-(3)-3図	一般労働者の月間総実労働時間の推移等	69
第1-(3)-4図	パートタイム労働者の月間総実労働時間の推移等	70
第1-(3)-5図	年次有給休暇の取得率の推移①	71
第1-(3)-6図	年次有給休暇の取得率の推移②	72
第1-(3)-7図	週間就業時間60時間以上の雇用者の状況①	73
第1-(3)-8図	週間就業時間60時間以上の雇用者の状況②	74
第1-(3)-9図	週間就業時間34時間以下の雇用者の状況	75
第1-(3)-10図	労働投入量と月間総実労働時間の推移	77
第1-(3)-11図	就業形態別にみた月間総実労働時間の推移	78
第1-(3)-12図	産業別にみた月間総実労働時間の推移	79
第1-(3)-13図	就業形態別にみた現金給与総額（名目・月額）の推移等	82
第1-(3)-14図	現金給与総額（名目）の変動要因の推移	83
第1-(3)-15図	現金給与総額（実質）の変動要因の推移	84
第1-(3)-16図	総雇用者所得（実質）の変動要因の推移	85
第1-(3)-17図	資本金規模別にみた労働分配率の推移	86
第1-(3)-18図	産業別にみた労働分配率の推移	87
第1-(3)-19図	総雇用者所得（名目）と現金給与総額（名目）の推移	89
第1-(3)-20図	就業形態別にみた現金給与総額（名目）の推移	90
第1-(3)-21図	産業別にみた現金給与総額（名目）の推移	91
第1-(3)-22図	賃上げ集計結果の推移	93
第1-(3)-23図	一人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移	94
第1-(3)-24図	一人当たり平均賃金を引き上げる企業の割合の推移	95
第1-(3)-25図	夏季・年末一時金妥結状況の推移	96
第1-(3)-26図	労働組合員数及び推定組織率の推移	97
第1-(3)-27図	パートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率の推移	98
コラム1-3-①図	G7各国の賃金（名目・実質）の推移	99
コラム1-3-②図	一般労働者の賃金水準の比較（名目賃金）	100
コラム1-3-③図	就業形態別にみた時給換算した賃金（名目・実質）の推移	101
コラム1-3-④図	1991年と2021年の就業者数の比較	102
コラム1-3-⑤図	2002年と2021年の男女別の正規雇用労働者・非正規雇用労働者の比較	103
コラム1-3-⑥図	就業形態計の現金給与総額（名目）の変動要因の推移	104
コラム1-3-⑦図	産業別・就業形態別の構成比の状況	105
コラム1-3-⑧図	就業形態別・産業別の名目賃金の変化の状況、要因分析	106
コラム1-3-⑨図	現金給与総額（実質）の変動要因の推移	107

第4章 消費・物価の動向

第1-(4)-1図	消費総合指数と実質総雇用者所得の推移	109
第1-(4)-2図	消費者態度指数の推移	110
第1-(4)-3図	勤労者世帯の消費支出と実収入の推移	111
第1-(4)-4図	勤労者世帯の世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移	112
第1-(4)-5図	消費者物価指数（総合）に対する財・サービス分類別寄与度	113

第1章 我が国の労働力需給の展望と労働移動をめぐる課題

第2-(1)-1図	我が国の生産年齢人口の推移と将来推計	119
第2-(1)-2図	若年人口と高等学校以上の学卒者数の推移	119
第2-(1)-3図	産業別の就業者数（就業者シェア）の推移	120
第2-(1)-4図	職業別の就業者数（就業者シェア）の推移	122
第2-(1)-5図	介護・福祉分野の有効求人倍率の推移	123
第2-(1)-6図	介護職員の必要数の推計	124
第2-(1)-7図	IT人材需給の推計	127
第2-(1)-8図	V-R-E-S-A-Sによる職種別に見た求人への推移	128
第2-(1)-9図	GDP成長率の寄与度分解とTFP上昇率	130
第2-(1)-10図	TFP上昇率と労働生産性上昇率	131
第2-(1)-11図	実質賃金の変化の要因分解	132
コラム2-2-①図	産業別の労働生産性の推移	133
コラム2-2-②図	主な産業の就業者数と労働生産性の推移の国際比較（2009年～2019年）	134
第2-(1)-12図	失業プールへの流入率からみた労働移動の活発さの国際比較	136
第2-(1)-13図	労働市場における労働移動の活発さとTFP・労働生産性の関係	137

第2章 我が国の労働移動の動向

第2-(2)-1図	転職入職率等の推移	139
第2-(2)-2図	転職入職率等の推移（就業形態別）	140
第2-(2)-3図	企業規模別に入職者に占める転職入職者の割合の推移	141
第2-(2)-4図	入職者の職歴別割合の推移	142
第2-(2)-5図	入職者の職歴別・年齢階級別割合の推移	143
第2-(2)-6図	産業別に見た延べ労働移動者・入職者・転職者の推移（一般労働者）	144
第2-(2)-7図	産業別に見た延べ労働移動者・入職者・転職者の推移（パートタイム労働者）	145
第2-(2)-8図	一般労働者の年齢階級別平均勤続年数の推移	146
第2-(2)-9図	男女別・産業別平均勤続年数の推移	147
第2-(2)-10図	勤続年数別雇用者割合の国際比較	148
第2-(2)-11図	中途採用実績のある企業割合の推移（産業別）	149
第2-(2)-12図	男女別・学歴別・年齢階級別の産業間移動率の推移	155
第2-(2)-13図	産業間の労働力配分係数	156
第2-(2)-14図	同一産業分類内での労働移動性向の推移	157
第2-(2)-15図	産業間労働移動性向の推移①	159
第2-(2)-16図	産業間労働移動性向の推移②	160
第2-(2)-17図	男女別・学歴別・年齢階級別の職種間移動者割合の推移	161
第2-(2)-18図	職種間の労働力配分係数	162
第2-(2)-19図	職種間労働移動性向の推移①	163
第2-(2)-20図	職種間労働移動性向の推移②	164
第2-(2)-21図	介護・福祉分野における労働移動の推移	165
第2-(2)-22図	転職経験者の割合（男女別・就業形態別・就業経験年数別）	166
第2-(2)-23図	転職経験者の割合（初職の企業規模別）	167
第2-(2)-24図	離職理由の推移（前職が正規雇用）	168
第2-(2)-25図	離職理由の推移（前職が非正規雇用）	168
第2-(2)-26図	現在の勤め先を選んだ理由（男女別・年齢階級別）	169
第2-(2)-27図	転職前後の雇用形態の変化	170
第2-(2)-28図	転職による役職の変化（男女別・転職前の役職別・年齢階級別）	171
第2-(2)-29図	転職前後の賃金の変動（男女別・転職前後の雇用形態別・年齢階級別）	172
第2-(2)-30図	職業経験年数別転職時の前職と新職のタスク距離の分布	173
第2-(2)-31図	雇用形態の変化別転職時の前職と新職のタスク距離の分布	174
第2-(2)-32図	前職の職種別転職時の前職と新職のタスク距離の分布	175
第2-(2)-33図	前職の職種別頻度の高い職種間移動	176

第3章 主体的な転職やキャリアチェンジの促進において重要な要因

第2-(3)-1図	転職希望者、転職活動移動者及び2年以内転職者の割合（男女別・年齢階級別）	179
第2-(3)-2図	転職希望者、転職活動移行者及び2年以内転職者の割合（現職の産業別）	180
第2-(3)-3図	転職希望者、転職活動移行者及び2年以内転職者の割合（現職の職種別）	181
第2-(3)-4図	転職希望者、転職活動移行者及び2年以内転職者の割合（男女別・役職別）	182
第2-(3)-5図	転職希望者、転職活動移行者及び2年以内転職者の割合（男女別・子どもの有無及び子どもの年齢階級別）	183
第2-(3)-6図	転職希望者、転職活動移行者及び2年以内転職者の割合（仕事の満足度等の状況別）	184
第2-(3)-7図	転職希望者、転職活動移行者及び2年以内転職者の割合（自己啓発実施状況別）	185
第2-(3)-8図	転職活動移行者や2年以内転職者となる確率についての回帰分析	186
第2-(3)-9図	キャリア見通しと2年以内転職者となる確率の関係についての回帰分析	187
第2-(3)-10図	キャリアチェンジ転職者の割合（男女別・子どもの有無及び子どもの年齢階級別）	189
第2-(3)-11図	転職先を選んだ理由と職種間移動の有無の関係についての回帰分析	190
第2-(3)-12図	転職先を選んだ理由と職業生活全体の満足度の関係についての回帰分析（職種間移動）	191
第2-(3)-13図	前職におけるキャリアの見通しの状況と転職後の仕事の満足度等の関係	192
第2-(3)-14図	転職前の自己啓発の有無と転職後の職業生活全体や仕事内容・職種の満足度の関係についての回帰分析（職種間移動）	193
第2-(3)-15図	転職前のキャリア相談や自己啓発の有無と自己の技能・能力が発揮できる仕事や満足できる仕事への就職の関係についての回帰分析（職種間移動）	194
第2-(3)-16図	キャリアチェンジの有無と賃金の変動状況	195
第2-(3)-17図	雇用形態の変化別キャリアチェンジによる賃金の変動状況	195
第2-(3)-18図	前職・現職の産業及び職種と賃金変動D.I.（職種間移動）	196
第2-(3)-19図	転職先を選んだ理由と賃金の増加の関係についての回帰分析（職種間移動）	197
第2-(3)-20図	キャリアチェンジする場合の前職のキャリア見通しと転職前後の賃金変化の関係	198
第2-(3)-21図	自己啓発の有無と賃金の増加の関係についての回帰分析（職種間移動）	199
第2-(3)-22図	介護・福祉職に転職する者の特徴（男女別・就業経験年数別）	200
第2-(3)-23図	介護・福祉職に転職する者の特徴（前職の産業別・職種別）	201
第2-(3)-24図	介護・福祉職に転職する者の特徴（雇用形態別）	202
第2-(3)-25図	介護・福祉職に転職する者の特徴（入職経路別）	202
第2-(3)-26図	介護・福祉職に転職する者のワーク・エンゲイジメント（前職とのタスク距離別）	204
第2-(3)-27図	介護・福祉職に転職する者のワーク・エンゲイジメントについての回帰分析	205
第2-(3)-28図	I T職に転職する者の特徴（男女別・経験年数別）	206
第2-(3)-29図	I T職に転職する者の特徴（前職の産業別・職種別）	207
第2-(3)-30図	I T職に転職する者の特徴（雇用形態別）	208
第2-(3)-31図	I T職に転職する者の特徴（入職経路別）	208
コラム2-4-①図	事業会社のI T部門におけるI T業務増減の見通しの推移	210
コラム2-4-②図	事業会社の事業部門等におけるI T業務増減の見通しの推移	210
コラム2-4-③図	D Xへの取組を実施している事業領域と取組状況	211
コラム2-4-④図	D Xの取組内容と成果	212
コラム2-4-⑤表	デジタル事業に対応する人材	213
コラム2-4-⑥図	最も重要と考え育成していきたいI T人材	213
コラム2-4-⑦表	I T職種の分類	214
コラム2-4-⑧図	事業会社、I T企業におけるI T人材の職種・レベル別推計結果	215
コラム2-4-⑨図	事業会社におけるI T人材の過不足の状況	216
コラム2-4-⑩図	I T企業におけるI T人材の過不足の状況	216

第4章 主体的なキャリア形成に向けた課題

第2-(4)-1図	労働者の職業生活設計の考え方（年齢階級別）	220
第2-(4)-2図	労働者の職業生活設計の考え方（雇用形態別）	220
第2-(4)-3図	雇用形態別のキャリアコンサルティング経験がある者の割合	221
第2-(4)-4図	労働者の職業生活設計の考え方（男女別・キャリアコンサルティング実施状況別）	222
第2-(4)-5図	キャリアコンサルティング経験の有無別の職業生活等への満足感	223
第2-(4)-6図	キャリアコンサルティング経験の有無別の転職回数	223
第2-(4)-7図	キャリアコンサルティング経験の有無別の職業経験	224
第2-(4)-8図	キャリアコンサルティング経験の有無別の職業能力が他社で通用するかについての考え方（相談場所・機関別）	225

第2-(4)-9 図	キャリアコンサルティング経験の有無別の職業能力習得の必要性の感じ方（相談場所・機関別）	226
第2-(4)-10 図	キャリアに関する相談の効果（男女別・雇用形態別）	227
第2-(4)-11 図	相談場所・機関別のキャリアコンサルティングによる変化	228
第2-(4)-12 図	キャリアに関する相談先別の効果の違い（雇用形態別）	229
第2-(4)-13 図	労働者の自己啓発の実施状況（男女別・雇用形態別）	230
第2-(4)-14 図	労働者が自己啓発を行う上で感じている課題（男女別・雇用形態別）	231
第2-(4)-15 図	企業のOFF-J T又は自己啓発支援への費用支出の状況	232
第2-(4)-16 図	企業のOFF-J T及び自己啓発支援に支出した費用の労働者一人当たり平均額	232
第2-(4)-17 図	企業のOFF-J T及び自己啓発支援費用の実績等	233
第2-(4)-18 図	事業所における各種支援の実施状況別労働者の自己啓発を実施した割合（雇用形態別）	234
第2-(4)-19 図	労働者の自己啓発の実施状況（雇用形態別・キャリアコンサルティング実施状況別）	235
第2-(4)-20 図	キャリアチェンジ（職種間移動）をした者の仕事の満足度の比較（教育訓練の実施状況別）	242
第2-(4)-21 図	転職者を採用する際の課題点（企業規模別）	243
第2-(4)-22 図	転職に関して転職者が行政に要望する事項	244
コラム2-6-① 図	LERのエコシステム	246
コラム2-6-② 図	米国IBMによるLER実証実験のインターネットページ画面	247
第2-(4)-23 図	公共職業訓練の効果分析において活用するデータ	254
コラム2-8-① 図	法定雇用率引上げによる実雇用率の差の差分	256
コラム2-8-② 図	長時間労働割合に関する回帰不連続デザイン（事業所単位）	257
第2-(4)-24 図	訓練受講による再就職への影響	259
第2-(4)-25 図	訓練種別再就職への影響	260
第2-(4)-26 図	新職の産業・職種と主要な訓練種別 他産業・職種からの移動者割合	261
第2-(4)-27 図	訓練分野別の応募倍率・定員充足率	262
第2-(4)-28 図	日本版O-NETによる「仕事の内容」スコアを用いた分析について	263
第2-(4)-29 図	介護・福祉職とのタスクの距離に近い職種・遠い職種	264
第2-(4)-30 図	前職職種の介護・福祉職とのタスク距離と関連就職割合の関係	265
第2-(4)-31 図	前職職種の介護・福祉職とのタスク距離と再就職率・関連就職率の関係	266
第2-(4)-32 図	介護・福祉分野の訓練を受ける者の割合が高い前職職種の状況	267
第2-(4)-33 図	訓練分野別訓練に関連した就職をした者の割合	268
第2-(4)-34 図	IT分野訓練受講者の新職産業・職種と訓練に関連した就職割合	269
第2-(4)-35 図	IT分野訓練受講者の事務職や情報技術者になる確率に関する回帰分析	270
第2-(4)-36 図	IT分野訓練受講者の男女別訓練科別受講者割合	271
第2-(4)-37 図	IT専門訓練の受講と情報技術者になる確率の関係についての回帰分析	272
第2-(4)-38 図	IT分野訓練受講者の訓練種別希望職種及び就職状況（男女別）	273

付属統計図表索引

付1-(1)-1 表	新型コロナウイルス感染症をめぐる主な動き	293
付1-(1)-2 図	新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の推移	295
付1-(2)-1 表	地域別有効求人倍率の動向	296
付1-(2)-2 表	地域別完全失業率の動向	296
付1-(2)-3 表	産業別の雇用者数 前年同月差	297
付1-(2)-4 表	産業別の雇用者数 前年同月比	298
付1-(2)-5 表	産業別の新規求人 前年同月差	299
付1-(2)-6 表	産業別の新規求人 前年同月比	300
付1-(2)-7 図	日米の非労働力人口の推移	301
付1-(3)-1 図	パートタイム労働者の時給の推移	301
付2-(2)-1 図	男女別・年齢階級別にみた入職者に占める転職入職者の割合の推移	302
付2-(4)-1 図	傾向スコアマッチングによる共変量のバランス	302
付2-(4)-2 図	訓練受講の有無別・男女別の再就職者の新職産業別割合	303
付2-(4)-3 図	IT分野及び介護・医療・福祉分野訓練受講者の新職産業別割合	303
付注1	求人・求職のミスマッチの推計について	304
付注2	転職時の前職と新職のタスク距離の分析	306
付注3	公共職業訓練の受講による再就職への効果についての傾向スコアマッチング法を用いた分析	307